

脱炭素分野における地域循環共生圏構築に係る取組について（令和元年度）

※ 赤字は昨年度（裏面）からの変更箇所。

県・政令市名	事業名（概要）	環境課題の改善効果	社会課題の改善効果	経済課題の改善効果	パートナーシップ	事業促進上の課題	低炭素化による地域活性化に必要なこと
鳥取県	省エネ 【とっとりEV協力隊制度】 EV等の電動車の電力を大規模災害時の緊急電源等として活用するため、県内の電動車所有者を「とっとりEV協力隊」として募集・登録する制度を創設	温室効果ガス削減	災害に強い地域づくり	地域経済循環	県民、関係事業者等	電動車の普及促進	県民、地域、事業者、関係機関等の連携による一体的な環境意識の醸成、環境配慮行動の推進
	再エネ等 【小規模発電設備等導入推進】 エネルギーの地産地消や非常時のバックアップ電源確保を推進するため、太陽光発電、定置用蓄電池の導入支援を市町村と協調して行う。（蓄電池は単独設置も補助対象。補助額上限40万円は東京都に次ぐ高水準）	温室効果ガス削減	省エネルギー、エネルギー地産地消、災害に強い地域づくり	地域経済循環	県民、関係事業者等	県民への周知、市町村との連携	
島根県	しまね流エコライフ推進事業 （若い世代が考える「2030年の島根の暮らし」をイメージし、その「しまね流エコライフ」の実現に向けた施策を総合的に推進）	温室効果ガス削減 省エネ・省資源社会の推進	コミュニティの活性化 （しまエコスポット、地域を担う人づくり）	地域経済循環、産業振興 （しまエコショップ制度、環境と人にやさしい企業づくり）	県民、事業者、関係団体、行政等が連携して推進 温暖化対策は3部会を中心に推進（事業者部会、生活部会、行政部会）	各事業への参画促進	地域経済循環の推進において、「経済的に可能な範囲で環境負荷の低減について最大限考慮する」といった視点を持つこと
	再エネ等 再生可能エネルギー利活用推進総合支援事業 （県の条例に基づく基本計画の施策として推進。地域資源を活かした地域振興や産業振興につながる再生可能エネルギーの導入促進が目的）	地域資源の有効活用	地域振興、産業振興	地域経済の振興 雇用創出	県民、事業者、県、市町村等が一体となって推進。（県条例の目的）	国のエネルギー政策（固定価格買取制度等）の影響 環境面では地域住民の理解	地域住民の理解を前提に、地域資源を活用した産業振興につながる再生エネの導入促進
岡山県	省エネ 【協働による環境学習出前講座】 学校、企業や自治体等の地域団体が実施する環境学習に対して、講師を派遣する。 講師は、環境NPO等の人材を活用する。	温室効果ガス削減 省エネルギー 自然環境の保全 廃棄物の削減	コミュニティの活性化	—	県民、事業者、行政等	指導者人材の育成	県民一人一人の環境意識の醸成
	再エネ等 【スマートコミュニティ形成支援事業】 一定の地域内においてエネルギーの自給や利活用の最適化に取り組む市町村に対し、取組経費の一部を補助	温室効果ガス削減 資源の有効利用 森林・里地里山の荒廃防止	コミュニティの活性化 大規模災害への備え	地域内でのエネルギー調達費用の循環	市町村、自治会等	取組地域の拡がり	地域住民との協働
広島県	省エネ 【環境学習講師の派遣】 学校、企業や自治体等の地域団体が実施する環境学習に対して、講師を派遣する（講師の旅費、謝金を県が負担）。	1 温室効果ガス削減 2 省エネルギー 3 自然環境の保全 4 廃棄物の削減	・コミュニティの活性化	—	・学校 ・企業 ・自治会等	派遣講師の育成	県民一人一人の環境意識の醸成
	再エネ等 【里山バイオマス利用促進事業】 ・未利用材をバイオマス燃料として地域内で活用するための仕組みづくりに向けた立ち上げ支援（専門家派遣）	・資源の有効利用 ・森林・里地里山の荒廃 ・温室効果ガス削減	・コミュニティの活性化	・地域経済の振興	・自治体（市町） ・地域住民 ・バイオマス燃料利用事業者（温浴施設等）	地域において推進の中心となる人材の確保	・環境施策に経済的価値や心の豊かさなどの付加価値を持たせる ・県民の自主的な活動を促進 ・地域特性を生かした小さな成功事例を作り出し、活動を継続させ面的に広げる
山口県	省エネ サイクル・ライフプロジェクト（身近な交通手段として、自転車の選択・利用の推進）	・温室効果ガスの削減 ・大気汚染抑制	・健康の増進 ・交通渋滞の緩和	地域経済の振興	県民、学識経験者、アプリ製作者	事業所単位での取組の周知・拡大（自転車に普段乗らない人への対策等）	周知方法の検討
	省エネ どこでもちよこりのEVプロジェクト（一人乗りEVや電動バイクの次世代自動車利活用の促進）	温室効果ガスの削減	離島や中山間地域における生活等での移動手段	観光地における二次交通としての利用による回遊促進	学識経験者、EV関連会社、観光関連業者	導入時の利活用拡大に向けた取組	観光地など集客力のある施設での利用
	省エネ 再配達を減らそう！プロジェクト （宅配ボックスの設置等を行い、再配達に伴うCO2排出を削減）	温室効果ガス削減	配達員の労働時間削減	地域経済の振興	学識経験者、宅配事業者、宅配ボックス事業者	県民への宅配ボックスの周知、県内への普及	宅配ボックス設置数及び利用者の増加
	再エネ等 次世代自動車バッテリーリユース事業（EV中古バッテリーを小規模施設の蓄電池としてリユースし、有効性等を検証）	・温室効果ガスの削減 ・資源の有効利用	・大規模災害への備え ・大量排出されるEV中古バッテリーの活用	地域経済の振興	学識経験者、研究機関、蓄電池・太陽光発電関連業者	多様な用途での検証	リユース蓄電池の活用方法の検証
	再エネ等 再エネ地産地消プロジェクト（県内企業が製造・加工した再エネ設備の住宅への導入を支援）	温室効果ガスの削減	大規模災害への備え（蓄電池）	県内関連産業の振興	県民、県内企業	・県民への周知 ・県内企業との連携	周知方法の検討
岡山市	省エネ 省エネ設備導入促進 ZEB、ZEHの推進	温室効果ガス削減	エネルギー消費量の削減	地域経済活性化 光熱費等の削減	自治体、市民、事業者	・設備導入費用 ・認知度の上昇	省エネ設備導入メリットの周知
	再エネ等 晴れの日の多い岡山市の地域特性に応じた太陽光発電設備の導入促進	温室効果ガス削減	エネルギー自立分散 災害への備え	地域経済活性化 雇用促進	自治体、市民、事業者	・設備導入費用	屋根貸し、ソーラーシェアリング等の太陽光発電設備導入方法の多様性
広島市	省エネ 【広島市：スマートコミュニティの推進】 一定規模のエリア内に、再生可能エネルギー等を用いつつ、ITの技術を活用したエネルギーマネジメントシステムを通じて、エネルギーの利活用を最適化するとともに、生活支援等を盛り込んだ社会システム導入の推進	温室効果ガス削減	地域振興、福祉、防災等	地域経済振興等	地元自治体、民間開発事業者等	再生可能エネルギーや、新たなエネルギーマネジメントシステムを導入等することから、事業費等を含めての検討事項が多い。	左記のとおり低炭素化を目指す一つの手法として「スマートコミュニティ」の構築があるが、コミュニティ（地域・まち）を形成していくには、地元住民の理解が必要であり、また、多くは民間開発事業者が事業を進めていくことから、全市民的な脱炭素に向けての認識変革・行動変革が必要であると思う。
	再エネ等						

省エネ : スマートコミュニティ、次世代自動車の導入、地域の木材を活用した施設整備、自転車の活用、ZEB、ZEHの推進等
再エネ等 : 太陽光発電、風力発電、バイオマス発電・熱利用、廃棄物発電・熱利用

課題の改善効果 : 定性的な効果でよい。ただし、定量的に把握されているものは数値を記載
環境課題 : 温室効果ガスの大幅排出削減、資源の有効利用、森林・里地里山の荒廃等
社会課題 : 少子高齢化・人口減少、コミュニティの活性化、大規模災害への備え等
経済課題 : 地域経済の振興、雇用への対応等
事業促進上の課題 : 他地域との連携等事業を実施、継続する上での課題
パートナーシップ : 取組の主たるメンバー

低炭素化による地域活性化に必要なこと : 地域課題と環境保全の同時解決に必要な事柄を列記

平成30年度「中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議」意見交換(事前調査結果)

県・政令市名	事業名(概要)	環境課題の改善効果	社会課題の改善効果	経済課題の改善効果	パートナーシップ	事業促進上の課題	低炭素化による地域活性化に必要なこと	
鳥取県	省エネ	【ジオコムス実証実験プロジェクト】 超小型EVという新たな「ツール」で山陰海岸ジオパークを満喫できる今までにない観光サービスを提供することで、超小型モビリティ(コムス)を活用した全国初のインバウンド対応型二次交通モデルの構築をめざす。	温室効果ガス削減	人口減少、雇用創出、観光誘客拡大	地場での経済循環	鳥取県、岩美町、企業	認知度向上	・事例の情報提供 ・異分野との連携確保
	再エネ等							
島根県	省エネ	しまね流エコライフ推進事業(若い世代が考える「2030年の島根の暮らし」をイメージし、その「しまね流エコライフ」の実現に向けた施策を総合的に推進)	温室効果ガス削減 省エネ・省資源社会の推進	コミュニティの活性化(しまエコスポット、地域を担う人づくり)	地域経済循環、産業振興(しまエコショップ制度、環境と人にやさしい企業づくり)	県民、事業者、関係団体、行政等が連携して推進 温暖化対策は3部会を中心に推進(事業者部会、生活部会、行政部会)	他の課題との同時解決に向けた、他部局・他施策との連携	地域経済循環の推進において、「経済的に可能な範囲で環境負荷の低減について最大限考慮する」といった視点を持つこと
	再エネ等	再生可能エネルギー利活用推進総合支援事業(県の条例に基づく基本計画の施策として推進。地域資源を活かした地域振興や産業振興につながる再生可能エネルギーの導入促進が目的)	①再生可能エネルギーの導入 県内電力消費量に対する再エネの発電量割合 H29年度末27.6% ②地域資源の有効活用 ③林業活性化による森林保全等	地域活性化(再エネ事業者が売電収入の一部を地域活性化事業に充当する取り組みを支援など)	産業振興、雇用創出(再エネ事業者が行うことで雇用創出が見込まれる場合に支援など)	県民、事業者、県、市町村等が一体となって推進。(県条例の目的)	国のエネルギー政策を注視しながら、事業を推進。特に固定価格買取制度の変遷は影響は大きい。一方で、環境面など地域住民の理解が必要。	地域住民の理解を前提に、地域資源を活用した産業振興につながる再エネの導入促進を継続して実施。(県条例に基づき引き続き取り組む)
岡山県	省エネ	【協働による環境学習出前講座】 学校、子供会や自治会等の地域団体を対象に、地球温暖化、エネルギー、自然環境、廃棄物等に関する出前講座を実施する。講師は、環境NPO等の人材を活用する。	温室効果ガス削減 省エネルギー 自然環境の保全 廃棄物の削減	コミュニティの活性化	-	学校、自治会、環境NPO等	指導者人材の育成	県民一人一人の環境意識の醸成
	再エネ等	【スマートコミュニティ形成支援事業】 一定の地域内においてエネルギーの自給や利活用の最適化に取り組む市町村に対し、取組経費の一部を補助	温室効果ガス削減 資源の有効利用 森林・里地里山の荒廃防止	コミュニティの活性化 大規模災害への備え	地域内でのエネルギー調達費用の循環	市町村、自治会等	事業を担う人材の確保	地域住民との協働
広島県	省エネ							
	再エネ等	【里山バイオマス利用促進事業】 ・未利用材をバイオマス燃料として地域内で活用するための仕組みづくりに向けた立ち上げ支援(専門家派遣)	・資源の有効利用 ・森林・里地里山の荒廃 ・温室効果ガス削減	・コミュニティの活性化	・地域経済の振興	・自治体(市町) ・地域住民 ・バイオマス燃料利用事業者(温浴施設等)		・環境施策に経済的価値や心の豊かさなどの付加価値を持たせる ・県民の自主的な活動を促進 ・地域特性を生かした小さな成功事例を作り出し、活動を継続させ面的に広げる
山口県	省エネ	サイクル・ライフプロジェクト(身近な交通手段として、自転車の選択・利用の推進)	・温室効果ガスの削減 ・大気汚染抑制	・健康の増進 ・交通渋滞の緩和	地域経済の振興	県民、学識経験者、アプリ製作者	事業所単位での取組の周知・拡大(自転車に普段乗らない人への対策等)	周知方法の検討
	省エネ	どこでもちょこりEVプロジェクト(一人乗りEVや電動バイクの次世代自動車利活用の促進)	温室効果ガスの削減	離島や中山間地域における生活等での移動手段	観光地における二次交通としての利用による回遊促進	学識経験者、EV関連会社、観光関連業者	導入時の利活用拡大に向けた取組	観光地など集客力のある施設での利用
	再エネ等	次世代自動車バッテリーリユース事業(EV中古バッテリーを小規模施設の蓄電池としてリユースし、有効性等を検証)	・温室効果ガスの削減 ・資源の有効利用	・大規模災害への備え ・大量排出されるEV中古バッテリーの活用	地域経済の振興	学識経験者、研究機関、蓄電池・太陽光発電関連業者	多様な用途での検証	リユース蓄電池の活用方法の検証
	再エネ等	再エネ地産地消プロジェクト(県内企業が製造・加工した再エネ設備の住宅への導入を支援)	温室効果ガスの削減	大規模災害への備え(蓄電池)	県内関連産業の振興	県民、県内企業	・県民への周知 ・県内企業との連携	周知方法の検討
岡山市	省エネ	ZEB、ZEHの推進	温室効果ガス削減	エネルギー消費量の削減	従来より経済効果上昇 光熱費等の削減	自治体、地元事業者	・認知度の上昇	・認知度の上昇
	再エネ等	岡山市におけるメガソーラー設置事業	温室効果ガス削減	エネルギー消費量の削減 大規模災害への備え	地域経済の振興 雇用促進	自治体、発電事業者	・地元住民の理解	・地元の積極的参加
広島市	省エネ	【広島市：スマートコミュニティの推進】 一定規模のエリア内に、再生可能エネルギー等を用いつつ、ITの技術を活用したエネルギーマネジメントシステムを通じて、エネルギーの利活用を最適化するとともに、生活支援等を盛り込んだ社会システム導入の推進	温室効果ガス削減	地域振興、福祉、防災等	地域経済振興等	地元自治体、民間開発事業者等	再生可能エネルギーや、新たなエネルギーマネジメントを導入等することから、事業費等を含めての検討事項が多い。	左記のとおり低炭素化を目指す一つの手法として「スマートコミュニティ」の構築があるが、コミュニティ(地域・まち)を形成していくには、地元住民の理解が必要であり、また、多くは民間開発事業者が事業を進めていくことから、全市民的な脱炭素に向けての認識変革・行動変革が必要であると思う。
	再エネ等							

省エネ : スマートコミュニティ、次世代自動車の導入、地域の木材を活用した施設整備、自転車の活用、ZEB、ZEHの推進等
再エネ等 : 太陽光発電、風力発電、バイオマス発電・熱利用、廃棄物発電・熱利用

課題の改善効果 : 定性的な効果でよい。ただし、定量的に把握されているものは数値を記載
環境課題 : 温室効果ガスの大幅排出削減、資源の有効利用、森林・里地里山の荒廃等
社会課題 : 少子高齢化・人口減少、コミュニティの活性化、大規模災害への備え等
経済課題 : 地域経済の振興、雇用への対応等
事業促進上の課題 : 他地域との連携等事業を実施、継続する上での課題
パートナーシップ : 取組の主たるメンバー

低炭素化による地域活性化に必要なこと : 地域課題と環境保全の同時解決に必要な事柄を列記